

平成23年度 各特別会計当初予算額

国民健康保険特別会計	5,930,520,000 円
後期高齢者医療特別会計	547,685,000 円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,059,038,000 円
介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	35,683,000 円
市営住宅敷金管理特別会計	24,729,000 円
住宅新築資金等貸付特別会計	64,046,000 円
下水道事業特別会計	1,041,255,000 円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計予算	100,030,000 円
平成23年度 企業会計当初予算額(事業収益)	
水道事業会計	693,662,000 円

※老人医療会計と病院事業会計は廃止されました。

予算特別委員会報告

委員長 村上 知巳

平成23年度当初予算は、財政の健全性を念頭に置き、第4次筑後市総合計画に基づき7つの政策及び23年度の重点施策推進を基本に編成されている。一般会計予算の歳入歳出総額は、前年比6.4%減の158億6,200万となっている。歳入では市民税個人分が落ち込むものの、市民税法人分及び固定資産税等の回復により2億2,935万9,000円の増となり、地方交付税も1億円の増となっている。また市債は、一般公共事業債や臨時財政対策債等の減により、7億9,500万円の減となっている。歳出の主な増減は、扶助費が子供手当や自立支援給付費の増加により、約3億8,000万円の増、逆に補助



費等は筑後川下流域土地改良事業負担金の繰上償還の終了等により、約5億8,000万円の減、普通建設事業費も、新幹線事業や元気づくり事業、耐震改修工事の終了等により、約14億円の減となっている。歳出に対する質問と答弁の主なものとして、太陽光発電設備補助金900万円は、要望が多く、一件あたりの補助金額を下げ、件数を75件分から120件分に増やした。備品購入費468万円は、こには赤ちゃん事業で使用する電気自動車の購入で全額県補助金によるものである。市立病院特別会計1億円は、医療機器更新等のため、独立行政法人化に伴い筑後市が市債を発行し、貸付するもの等であった。採決の結果、一般会計予算、特別会計8議案、企業会計すべて原案のとおり可決となった。



下水道事業調査対策 特別委員会報告

委員長 村上 知巳

筑後市衛生センターの 基本的整備方針について

施設の更新を検討中で、方向性や、現在の施設の利用の可否を検討してきている。平成23年度においては、基本設計を予定している。基本的な方向性としては、現在のような水処理を行わず、最小限の前処理をして下水道へ接続する事を検討している。前処理の方法はどのようなやり方が効率的か23年度に予定している基本設計で内容をつめていくと説明を受けた。



計、25年度に拡大区域の事業着手をしたいとの方針が示された。その区域の選定にあたっては、事業に対する整備効率が高い区域。市街化や都市計画用途区域の状況の検証を行った。また国の指導もあり、下水道の認可は5〜7年の間に整備可能な区域について計画する事を基本的に考慮し、その結果羽犬塚一処理区に選定したとの説明を受ける。委員会では2期工事に入る時の接続率70%（現在約61.5%）の約束について指摘があった。執行部より現在の厳しい財政状況や高齢者のみ家庭の対応について苦慮しているが、今後も接続率アップの努力をすると答弁があった。委員会は2期工事区域の認可取得を求めることを賛成多数で認めた。

3月議会において「ちくご市議会だより編集特別委員会」の1年間の活動報告をしました。この件につきましては、前号までの「ちくご市議会だより」の発行に代えさせていただきます。